

実証分析での消費の反応が
食い違つ「政府支出パズル」
を解消する手段には、非リ
カード的家計を導入するほ
かに、社会資本の生産力を
考えるものがある。

やさしい経済学

財政政策の効果

■ 社会資本の生産力

るのかもしね。

キング教授の研究では、公
共投資が社会資本を蓄積す
ることで正の所得効果が生
まれ、「リカーデ＝バロー
の中立命題」が成立してい
る下でも消費が増加しうる
ことを示している。

社会資本の生産性研究は古くからある
でも多くの研究がある。ただし、東京大
本康志教授の日本の社会資本についての研究を
た論文などで、社会生産性が近年低下し
ことが指摘されていて、実際、先進国と中

力効果の
り、日本
が存在す
人学の岩
の社会資
をまとめ
き資本の
している
いる。

ンフラ整備もある程度整っている日本では、以前のような公共投資による景気刺激効果は望めないだろう。筆者が非リカード的家計と社会資本を導入したDSGEモデルで分析したところ、1990年代の財政政策が期待されたほどの効果を上げなかつた主因は、社会資本の生産性の低下である。

慶應義塾大学助教 江口 允崇

そこで、筆者と慶應義塾大学大学院の細矢祐耆氏、および神戸大学の藤井隆雄准教授との共同研究では、政府支出が家計の利用可能時間を増やす、もしくは労働の意欲を増加させることで政府支出乗数が上昇し、消費が正に反応しうることを示している。

が整備されれば通勤時間が節約される。労働基準法に違反している企業を厳しく管理すれば、社員の健康を守れる。その分労働量が増え政府支出倍数が上がる。

交通網の整備などは従来型の公共事業と変わらないと思うかもしれない。だが労働の意欲を増やし、利用可能時間を増やすという観点で見直すことは意義があるのではないだろうか。

掲載日 2012年04月26日 日本経済新聞朝刊 031ページ

(C) 日本経済新聞社 無断複製転載を禁じます